

事業再構築研修



研修のねらい

社会状況の変化に合わせ、既存事業は不断の見直しが必要です。政策のゴール（ありたい姿）と現状のギャップを埋める手法（事業）について、ロジックモデルを活用し、エビデンスに基づき論理的に事業を見直すための手法を習得します。

受講対象者

県職員：25人

令和8年4月1日現在、主幹級及び副課長級の職に昇任後1年以上経過している職員（受講を希望する課長級職員を含む）

市町村職員：25人

課長補佐級以上の職員

開催日時

9/25(金)

9:00~16:30

備考

・パソコンを一人一台御用意ください（インターネット接続/カメラ/マイク/Excel2019、Excel2021またはMicrosoft365推奨）が使用可能なもの）。

・研修中に発言可能な受講環境の準備してください。

研修概要

早稲田大学政治経済学術院
教授 山田 治徳

- ・政策の見直しー正しい評価とは
 - ・政策手段の選択
 - ・証拠に基づく政策立案（EBPM）
 - ・エピソードからエビデンスへ
 - ・ロジック・モデルの構成と構成要素
 - ・演習ーロジック・モデルを活用した検証
- ※演習では埼玉県・県内市町村の事業をロジック・モデルを活用して検証します。

こんな人におすすめ

- ・既存事業見直し、新規事業立案に関わっている人
- ・EBPMについて学びたい人

得られるスキル

- ・実行力（政策のPDCAサイクルを実践）
- ・自己管理能力（政策の手法と評価に関する知識、現状への問題意識）

受講者の声

- ・事業立案や見直しの具体的な手法を学ぶことができた。
- ・政策の説明にも役立つ視点を学ぶことができた。